



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 大日精化工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4116 URL <https://www.daicolor.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 弘二
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 駒田 達彦 TEL 03-3662-1638
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	94,362	4.2	6,037	68.3	6,489	64.9	10,152	171.3
2024年3月期第3四半期	90,578	△2.4	3,586	44.2	3,935	22.4	3,742	53.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 11,449百万円 (56.1%) 2024年3月期第3四半期 7,336百万円 (△0.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	591.65	—
2024年3月期第3四半期	210.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	197,518	127,939	63.6
2024年3月期	194,852	119,166	59.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 125,677百万円 2024年3月期 116,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	70.00	110.00
2025年3月期	—	66.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	90.00	156.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 30円00銭
2025年3月期中間配当金の内訳 普通配当 51円00銭 特別配当 15円00銭
2025年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 75円00銭 特別配当 15円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	3.5	6,900	51.6	7,500	49.9	10,600	189.6	617.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（社名） ー、除外 1社（社名） ディー・エス・エフ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	18,613,110株	2024年3月期	18,613,110株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,451,859株	2024年3月期	1,456,394株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	17,159,797株	2024年3月期3Q	17,750,883株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの主要な販売先動向は以下のとおりとなりました。

- ・輸送機器業界

自動車向けコンパウンド・着色剤・ウレタン樹脂は、国内は第2四半期会計期間を底に回復傾向、海外は、中国向けが低調も北米向けが好調に推移

- ・情報電子業界

液晶ディスプレイ向けは、顔料が第2四半期以降低調に推移もコーティング剤は好調に推移、オフィス事務機器向け顔料及び着色剤は低調に推移

- ・包装・パッケージ業界

グラビアインキは、食料品用途等の軟包装向けが流通在庫の解消により堅調に推移、飲料ラベル用途は、秋にかけて平年より気温が高く例年より高めの需要で推移したこと及び旺盛なインバウンド需要により堅調に推移

- ・建材業界

新築需要向けの着色剤・コーティング剤は低調も、リフォーム用途の着色剤は堅調に推移

以上の結果、売上高は943億6千2百万円（前年同期比4.2%増）と増収になりました。営業利益は、海外法人が好調に推移したこと及び新工場移転完了による拠点統合効果等により、60億3千7百万円（同68.3%増）、経常利益は64億8千9百万円（同64.9%増）とそれぞれ増益になりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に旧川口製造事業所跡地等の固定資産売却益77億6千万円を計上したことなどにより、101億5千2百万円（同171.3%増）と増益になりました。

(カラー&ファンクショナル プロダクト)

当セグメントでは、顔料及び顔料の2次加工品を中心に、顔料・繊維用着色剤、プラスチック用着色剤、樹脂コンパウンド、顔料分散体、機能性材料の製造・販売を行っています。

情報電子業界向けの顔料及び分散体の売上高は、液晶ディスプレイ用途は低調に推移しました。オフィス事務機用途は低調に推移しました。輸送機器業界向けのコンパウンド・着色剤は、国内は第2四半期会計期間を底に自動車メーカーの減産影響から回復基調で推移しました。海外は、中国現地法人の家電OA機器向けのコンパウンド・着色剤が低調に推移しましたが、タイ・ベトナム現地法人の食品包材・自動車向けコンパウンドが好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、505億8千6百万円（同2.6%増）と増収になり、営業利益は27億3千1百万円（同55.5%増）と増益になりました。

(ポリマー&コーティング マテリアル)

当セグメントでは、合成樹脂及び特殊コーティング剤を中心に、ウレタン樹脂、天然物由来高分子、紫外線・電子線硬化型コーティング剤の製造・販売を行っています。

ウレタン樹脂の売上高は、輸送機器業界向けの北米向け、衣料品向けのアウトドアウェア用途がそれぞれ好調に推移しました。産業資材向けの感熱記録用コーティング剤も在庫調整完了により好調に推移しました。情報電子業界向けのコーティング剤は好調に推移しました。

海外は、中国現地法人の衣料品向け及び米国現地法人の自動車向けが好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、193億4千4百万円（同5.6%増）と増収になり、営業利益は27億1百万円（同18.2%増）と増益になりました。

(グラフィック&プリンティング マテリアル)

当セグメントでは、パッケージ用及び広告出版用インキを中心に、各種用途に対応した幅広い種類のグラビア・フレキソインキ、オフセットインキの開発、製造及び販売を行っています。

包装業界向けのグラビアインキは、食料品用途等の軟包装向けが流通在庫の調整が完了し堅調に推移、飲料ラベル用途も秋にかけて平年より気温が高く例年より高めの需要で推移したこと及び旺盛なインバウンド需要に支えられ堅調に推移しました。海外は、インドネシア現地法人では販売価格の改定が進み増収となりました。

オフセットインキは、需要減少により低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は243億7千9百万円（同6.6%増）と増収になり、営業損益は、新工場移転完了による拠点統合効果及び海外子会社における販売価格の改定等により損益改善が進み6億3百万円（前年同期は4億5千4百万円の営業損失）と黒字転換しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,975億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ26億6千6百万円増加しました。これは主に「受取手形及び売掛金」が増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は695億7千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ61億6百万円減少しました。これは主に有利子負債が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,279億3千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ87億7千2百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年11月8日に開示しました予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,579	21,316
受取手形及び売掛金	53,223	55,668
棚卸資産	31,609	32,796
その他	1,300	1,789
貸倒引当金	△88	△91
流動資産合計	109,625	111,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,344	19,518
土地	13,745	13,174
その他(純額)	13,753	15,359
有形固定資産合計	47,843	48,051
無形固定資産		
その他	1,175	1,198
無形固定資産合計	1,175	1,198
投資その他の資産		
投資有価証券	18,778	19,386
退職給付に係る資産	14,100	14,418
その他	3,346	3,000
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	36,207	36,788
固定資産合計	85,227	86,039
資産合計	194,852	197,518
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,963	28,461
短期借入金	11,686	10,460
1年内返済予定の長期借入金	3,936	3,288
未払法人税等	954	1,750
賞与引当金	1,799	1,116
その他	8,757	5,397
流動負債合計	56,097	50,475
固定負債		
長期借入金	9,316	7,231
退職給付に係る負債	7,035	7,252
繰延税金負債	2,524	4,014
その他	710	604
固定負債合計	19,587	19,102
負債合計	75,685	69,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,768	9,774
利益剰余金	84,023	91,842
自己株式	△3,130	△3,121
株主資本合計	100,701	108,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,044	7,543
為替換算調整勘定	5,399	6,228
退職給付に係る調整累計額	3,601	3,370
その他の包括利益累計額合計	16,046	17,141
非支配株主持分	2,418	2,261
純資産合計	119,166	127,939
負債純資産合計	194,852	197,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	90,578	94,362
売上原価	73,707	74,758
売上総利益	16,871	19,604
販売費及び一般管理費	13,284	13,566
営業利益	3,586	6,037
営業外収益		
受取利息	176	334
受取配当金	359	367
持分法による投資利益	—	41
為替差益	173	—
その他	423	502
営業外収益合計	1,133	1,246
営業外費用		
支払利息	208	185
持分法による投資損失	351	—
為替差損	—	184
固定資産賃貸費用	45	50
クレーム弁償損	113	195
その他	65	177
営業外費用合計	784	793
経常利益	3,935	6,489
特別利益		
固定資産売却益	2	7,760
投資有価証券売却益	1,633	121
その他	—	60
特別利益合計	1,635	7,942
特別損失		
固定資産除却損	92	120
投資有価証券売却損	0	29
工場閉鎖損失	—	79
その他	71	2
特別損失合計	165	232
税金等調整前四半期純利益	5,406	14,199
法人税、住民税及び事業税	1,062	2,505
法人税等調整額	519	1,395
法人税等合計	1,581	3,900
四半期純利益	3,824	10,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	145
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,742	10,152

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,824	10,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	498
為替換算調整勘定	3,271	914
退職給付に係る調整額	△174	△231
持分法適用会社に対する持分相当額	187	△29
その他の包括利益合計	3,512	1,151
四半期包括利益	7,336	11,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,036	11,247
非支配株主に係る四半期包括利益	300	201

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年同期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,860百万円	3,623百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	49,324	18,322	22,877	90,524	54	90,578
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	370	30	493	(493)	—
計	49,416	18,693	22,908	91,018	(439)	90,578
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	1,756	2,285	△454	3,586	0	3,586

(注)「その他」区分は、調整額及び報告セグメントに含まれない事業であり、当社グループ会社等への不動産管理などの役務提供を営む会社を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

<地域別><契約別>

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
日本	38,439	12,621	16,656	67,717	54	67,771
アジア	8,736	3,566	5,881	18,183	—	18,183
その他	2,149	2,134	339	4,623	—	4,623
計	49,324	18,322	22,877	90,524	54	90,578
顧客との契約から 生じる収益	49,324	18,322	22,877	90,524	31	90,556
その他の収益	—	—	—	—	22	22
外部顧客への売上高	49,324	18,322	22,877	90,524	54	90,578

<有償受給取引による売上高への影響額>

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
外部顧客への売上高（総 額）	79,867	18,372	22,881	121,121	54	121,175
有償受給取引による 売上相殺額	△30,543	△50	△4	△30,597	—	△30,597
外部顧客への売上高（純 額）	49,324	18,322	22,877	90,524	54	90,578

II 当第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	50,586	19,344	24,379	94,309	53	94,362
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	332	216	632	(632)	—
計	50,669	19,676	24,595	94,942	(579)	94,362
セグメント利益 (営業利益)	2,731	2,701	603	6,036	0	6,037

(注) 「その他」区分は、調整額及び報告セグメントに含まれない事業であり、不動産の賃貸借及び損害保険代理業その他の保険媒介代理業などであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

<地域別><契約別>

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
日本	38,703	12,637	17,301	68,642	53	68,695
アジア	9,106	4,323	6,486	19,917	—	19,917
その他	2,776	2,382	591	5,750	—	5,750
計	50,586	19,344	24,379	94,309	53	94,362
顧客との契約から 生じる収益	50,586	19,344	24,379	94,309	31	94,341
その他の収益	—	—	—	—	21	21
外部顧客への売上高	50,586	19,344	24,379	94,309	53	94,362

<有償受給取引による売上高への影響額>

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
外部顧客への売上高（総 額）	80,632	19,391	24,382	124,406	53	124,459
有償受給取引による 売上相殺額	△30,046	△47	△2	△30,096	—	△30,096
外部顧客への売上高（純 額）	50,586	19,344	24,379	94,309	53	94,362

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|--------------|-----------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の数 | 500,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 2.69%） |
| 3. 消却予定日 | 2025年2月28日 |

(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入及び従業員持株会に対する譲渡制限付株式としての自己株式の処分)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に基づき、大日精化従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2025年7月1日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 274,450株 (注1)
(3) 処分価額	1株につき 2,970円 (注2)
(4) 処分価額の総額	815,116,500円 (本日現在の見込額であり、上記(3)の処分価額に上記(2)の処分株式数を乗じた額とします。)
(5) 処分方法及び割当予定先	第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがされることを条件として、上記(2)に記載の処分する株式の数の範囲で本持株会が定めた申込み株式の数を本持株会に対して割り当てます(当該割り当てた数が処分する株式の数となります。) (大日精化従業員持株会 274,450株) なお、各対象従業員からの付与株式数の一部申し込みは受け付けないものとします。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

(注1) 「処分する株式の数」及び「処分価額の総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当社グループの従業員2,495名に対して、それぞれ当社普通株式110株を譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出したものであり、実際に処分する株式の数及び処分価額の総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションや本持株会の会員への本制度に対する同意確認が終了した後の、対象従業員の数(最大2,495名)に応じて確定します。

(注2) 2025年2月13日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値を基準として算出した処分価額をもとに見込額を記載しております。なお、当社は、本日、「2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」等を公表していることから、当該公表に伴う株価への影響を織り込み、また、既存株主の利益に配慮するため、2025年2月21日(以下「条件決定日」といいます。)に、株価変動等諸般の事情を考慮の上、(i)2025年2月13日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値である2,970円と、(ii)条件決定日の直前取引日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値を比較し、高い方の金額を譲渡制限付株式の処分価額として決定いたします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年3月期を初年度とする3か年中期経営計画「明日への変革2027」において、新たな基本戦略として「HR戦略」を策定し、「イノベーションが湧き上がる活力に満ちた企業風土の醸成」を目標に掲げております。

同目標達成のため、本日開催の当社取締役会において、本持株会に加入し本制度に同意する当社グループの従業員(以下「対象従業員」といいます。)に対し、エンゲージメント向上及び人財活躍推進に向けた福利厚生増進策として、本持株会を通じて当社が処分する譲渡制限付株式としての当社普通株式の取得機会を提供することとしました。これにより、対象従業員の資産形成の一助とすることに加え、当社グループの業績や株価への意識を高めることにより、株主の皆様との一層の価値共有を進め、中長期的な企業価値向上に向けてのモチベーションを高めることを目的としております。